

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 地域医療体制の充実				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 救急・高度医療体制の充実				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	01	01	新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		佐野市新型コロナウイルス感染症対策に係る救急医療体制維持支援補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、感染リスクと厳しい環境の下で相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感をもって業務に従事している市内の救急医療を担う医療機関に対する支援を行うことで、市民の医療機会の不安を解消するとともに、救急時の地域医療体制を維持し、市民の健康と安全を確保する。					<市の活動> 佐野厚生総合病院1800万円、佐野市民病院800万円、佐野休日・夜間緊急診療所500万円、佐野休日歯科診療所50万円へ救急医療体制を維持するための支援を行った。 <各医療機関の活動> 各医療機関で救急医療を実施した。								
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
					市内救急医療実施医療機関数	箇所	4	4	-	-	-		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
①市民 ②佐野厚生総合病院、佐野市民病院、佐野休日・夜間緊急診療所、佐野休日歯科診療所					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					市人口		人	116,982	115,700	-	-	-	
					支援対象となる医療機関		箇所	4	4	-	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
新型コロナウイルス感染症拡大時においても市民の医療機会を確保し、不安を解消する。救急時の安心安全な医療機会を維持する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					診療を休止する救急医療機関		箇所	目標	0	0	-	-	-
								実績	0	0			
								目標					
			実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
緊急時に安心して適切な医療が提供できる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					市内の医療体制に満足している市民の割合		%	目標	63	61.5	-	-	-
								実績	57.6	56.7			
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	31,500	31,500	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	31,500	31,500	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	31,500		
	人件費	職員従事工数	人工	0.02	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	147	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	31,647	31,646	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	政府が令和2年4月16日、特別措置法に基づく緊急事態宣言を全都道府県に拡大するなど、医療提供体制のひっ迫による救急医療体制への影響が危惧される状況となり、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで、本市では令和2年9月議会上に上程した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、医療機関の感染症対策の実施、発熱外来やPCR検査等実施医療機関の混雑、コロナ陽性者受入医療機関での医療提供のひっ迫、医療機関への受診控えなど、医療提供体制・市民の受診状況に影響があった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各医療機関が新型コロナウイルス感染症対策を実施し診療体制を維持したため。		事業終了のため取組なし。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	両毛救急医療圏二次救急医療参画事業				本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	地域医療体制の充実			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	救急・高度医療体制の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	01	両毛救急医療圏二次救急医療参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和54年度 ~			
根拠法令・条例等	両毛救急医療圏病院群輪番制病院運営費補助金及び小児救急医療支援事業運営費補助金交付要領 等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
二次救急医療及び小児二次救急医療を担っている病院群輪番制病院に対し、運営等の支援を行う。また、病院群輪番制病院以外で救急搬送受入数が年250件以上の医療機関に対し、支援を行う。事務局は佐野市と足利市が2年交代で行っている。R2、R3年度は佐野市、R4、R5年度は足利市が事務局になるため、事業名が推進事業から参画事業に変わり、予算項目も補助金から負担金に変更になった。				<市の活動> 事務局の足利市へ負担金の支出。輪番制病院の当番日における受け入れ患者実績の把握。 <団体の活動> 輪番方式により休日・夜間等における救急車等による直接搬送又はかかりつけの診療所など初期救急医療機関から搬送されてくる重症救急患者の治療を行った。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				病院群輪番制病院数	箇所	2	2	2	-	-	
				休日・夜間日数	日	437	437	439	-	-	
規定救急搬送受入機関数	箇所	1	2	1	-	-					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市民 ②二次救急医療病院群輪番制病院及び救急搬送受入規定該当の二次救急医療機関				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市人口	人	116,982	115,700	-	-	-	
				補助対象医療機関数	箇所	3	4	3	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市民の救急時における医療不安を解消させる。二次救急医療病院群輪番制病院及び救急搬送受入規定該当の二次救急医療機関の救急医療体制が円滑に行われる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				病院群輪番制病院救急患者数 (年間)	人	目標	7,000	6,676	7,005	-	-
						実績	7,005	7,693			
				規定医療機関救急搬送受入数 (年間)	件	目標	1,532	1,038	837	-	-
実績	837	1,198									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
緊急時に安心して適切な医療が提供できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市内の医療体制に満足している市民の割合	%	目標	63	61.5	62	62.5	63
						実績	57.6	56.7			
				二次救急医療が受けられる医療機関数	箇所	目標	2	2	2	2	2
実績	2	2									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	35,162	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	23,880	0	0	0	0	
	一般財源	千円	19,233	16,044	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	78,275	16,044	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	16,044		
	人件費	職員従事工数	人工	0.08	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	586	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	78,861	16,335	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	両毛救急医療圏二次救急医療参画事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54年3月に両毛地区広域行政推進協議会が設立された。救急患者のたらい回しなど、全国的に問題になり、体制を整える必要が出てきた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に国・県からの広域救急費の2/3の補助金が廃止となり、県費上乘せ分以外は2市の負担となった。県費は平成18年度、平成28年度以降減額され、輪番制病院以外も含む救急搬送受入数が補助対象となった。平成26年度から小児二次救急は国の補助分が廃止されたが、新たに県の要領が制定されたために、引き続き同額補助されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
急病者が増加したためと考えられる。		各医療機関の救急医療実施状況を適宜確認する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野休日・夜間緊急診療所運営支援事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	地域医療体制の充実			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	救急・高度医療体制の充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	01	佐野休日・夜間緊急診療所運営支援事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		昭和50年度 ~			
					区分			
						実施方法	直営	
						事業分類	支援事業	
						市長公約	該当なし	
						総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 佐野休日・夜間緊急診療所運営費補助金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
休日及び夜間における市民の医療不安の解消を図るために、休日及び夜間における急患の診療を行っている、佐野休日・夜間緊急診療所の運営を支援する。			<市の活動> 休日・夜間緊急診療所を運営する佐野市医師会に補助金を交付した。休日・夜間緊急診療所運営協議会に出席し、運営に関する内容の協議を行った。 <休日・夜間緊急診療所の活動> 休日・夜間緊急診療所に来所した手術や入院治療を必要としない怪我や病気の患者の治療を行った。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			診療所開設日数	日	365	365	366	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
目的	①市民		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	②休日・夜間緊急診療所		市人口		人	116,982	115,700	-	-	-
			補助対象医療機関数		箇所	1	1	1	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
身近で安心した医療を提供できる。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			休日における1日当たりの受診者数	人	目標 24.3 実績 34	33.3 65.5	69	-	-	
			夜間における1日当たりの受診者数	人	目標 3.6 実績 6	5.4 10.7	10.7	-	-	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
緊急時に安心して適切な医療が提供できる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			市内の医療体制に満足している市民の割合	%	目標 63 実績 57.6	61.5 56.7	62	62.5	63	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	6,049	4,547	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	25,951	27,453	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	32,000	32,000	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	32,000		
	人件費	職員従事工数	人工	0.02	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	147	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	32,147	32,219	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野休日・夜間緊急診療所運営支援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年11月に、休日緊急診療所が医師会病院に設置され、その後、平成5年に夜間の在宅輪番制を廃止して休日緊急診療所内に移し、佐野休日・夜間緊急診療所となった。その診療所の運営のための補助金。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	核家族化が進み、子どもを育てている家庭での相談者がいないため、軽い病気でも二次救急病院に連れて行く傾向にある。勤務医の高齢化、内科医の不足化が進んでいる。令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響で市民の受診控えが進み、患者数が減少したと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
休日・夜間緊急診療所が発熱外来及び新型コロナウイルス感染症の検査を実施していたため。また、新型コロナウイルス感染症流行により受診を控えていた人が受診するようになったと予想される。		休日・夜間緊急診療所の運営状況を適宜確認する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野休日歯科診療所運営支援事業				本年度担当課	健康増進課
						前年度担当課	健康増進課
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	地域医療体制の充実			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	救急・高度医療体制の充実			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	04	01	01	佐野休日歯科診療所運営支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和54年度 ~		
根拠法令・条例等 佐野休日歯科診療所運営交付金交付要領							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
休日における歯科診療の不安を解消するために、休日に診療を行っている、佐野休日歯科診療所の運営を支援する。				<市の活動> 佐野休日歯科診療所を運営する佐野歯科医師会に交付金を交付した。 <佐野休日歯科診療所の活動> 休日に緊急で治療を要するために休日歯科診療所へ来所した患者の治療を行った。							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
年間診療所開設日数		日	73	72	73	-	-				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市民 ②休日歯科診療所		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		市人口		人	116,982	115,700	-	-	-		
		補助対象医療機関		箇所	1	1	1	-	-		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
休日における歯科診療の不安の解消を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				1日当たりの受診者数		人	目標 2.3	2	1.6	-	-
							実績 1.5	1.5			
				年間受診者数/市民数		%	目標 0.15	0.13	-	-	-
			実績 0.09	0.1							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
緊急時に安心して適切な医療が提供できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市内の医療体制に満足している市民の割合		%	目標 63	61.5	62	62.5	63
							実績 57.6	56.7			
							目標				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,000	4,000	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,000	4,000	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4,000		
	人件費	職員従事工数	人工	0.01	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	73	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,073	4,146	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野休日歯科診療所運営支援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54年から市の要請で開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	日曜日などに診療を行う歯科医院が増えてきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
かかりつけ歯科医にかかるなど、口腔の状態が維持された市民の割合が多くなり、救急の患者が減少したためと考えられる。		休日歯科診療所の運営状況を適宜確認する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				